

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト研究会報告要旨集：タラモア銃撃事件の再検討：1916蜂起の社会的背景への一考察

Mori, Arisa / 森, ありさ

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

125

(開始ページ / Start Page)

11

(終了ページ / End Page)

12

(発行年 / Year)

2005-04-20

比較史的アプローチによる近代アイルランド シリーズ No. 2

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト
研究会報告要旨集

後藤 浩子（編）

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」 プロジェクトの活動概要

1. プロジェクトのねらいと成果

本プロジェクトは、アイルランド史をイギリス、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係において捉えなおしてみようという企図のもとに集った日本のアイルランド史研究者によって遂行された。各国史、つまりナショナル・ヒストリーを超える視座からアイルランド史を見る必要をメンバー達に痛感させたのは、日本のアイルランド史研究者が長らくお世話になってきたダブリン大学トリニティ・カレッジのL・M・カレン教授による「比較史」的アプローチの提唱であった。このような理由もあって、本プロジェクトのそもそもの発端であった日本アイルランド協会主催の2002年度アイルランド研究年次大会シンポジウムの際には「なぜ、いまアイルランド史か——イギリス、ヨーロッパ・世界」というテーマであったものを、比較研プロジェクトとして続行する際に「比較史的アプローチによる近代アイルランド」に変更させて頂いた。また、プロジェクト開始にあたっては、カレン教授を招き、「比較史とは何か」を検討する研究会を開催した。（そこでのカレン教授の講演は比較経済研究所ワーキングペーパーNo.120に掲載されている。）

イギリス、アメリカ、ヨーロッパの影響を考慮することは、とりわけ、アイルランド史においては重要な意味をもつ。というのは、「イギリス」という国家はそもそも、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつイギリス諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家だからである。したがって、イギリス史は、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとして捉えられる必要があり、そのためには、アイルランド史もまた、イギリス諸島史—イギリス帝国史—ヨーロッパ世界史という重層関係の中で展開されるものとして理解されなければならない。

以上のような「大志」を懐いて、プロジェクト・メンバーは過去2年間に10回の研究会を重ねてきた。その成果をまとめたものが本ワーキングペーパーだが、以下に続く報告要旨集は、プロジェクト報告書の性格を兼ねていることもあり、編年史的ではなく報告順の編集にさせて頂いた。したがって、時系列の流れを捉えにくいのではという懸念がもたれるが、各メンバーによる個々の史実の分析は、対イングランド、スコットランド、あるいは対アメリカ、ヨーロッパ関係とその影響をはっきりと抽出しており、「ナショナル・ヒストリーを超える」という本プロジェクトの狙いは多少なりとも達成できたかと思われる。

プロジェクト責任者
後藤 浩子
(法政大学経済学部)

第4回研究会

日時： 2004年1月10日（土）法政大学市ヶ谷キャンパス 80年館7階大会議室1
報告者： 森ありさ（日本大学）
テーマ： 「タラモア銃撃事件の再検討—1916蜂起の社会的背景の一考察—」
コメンテーター： 上野格（成城大学）

【報告要旨】

タラモア銃撃事件の再検討—1916蜂起の社会的背景への一考察—

森 ありさ

1916年4月にダブリンで決行されたイースター蜂起は、分離独立運動活性化という視点から、アイルランド・ナショナリズムの一大転機とみなされてきた。この蜂起の後、シン・フェインを中心に独立運動が展開され、1922年のアイルランド自由国成立にいたったのである。

1916年蜂起は、第一次世界大戦のさなかに起こった事件だが、ナショナリズムや分離独立運動の文脈に比して、世界大戦の文脈における議論は十分に尽くされてきたとはいえない。第一次世界大戦を通じて、14万から20万と推計されるアイルランド兵が、ブリテン軍に従軍している。しかし戦後、対ブリテン独立戦争が起こった結果、大戦中の従軍兵は「国民党指導部に誤り導かれた」との言説が強められていったのである。したがってアイルランドと第一次世界大戦をテーマとした本格的研究が現れるのは、1990年代以降であり、それも軍事史研究が大半を占めているのが現状である。

本報告は、1916年蜂起の前月に、東部レンスター地方の小都市タラモアで起こった銃撃事件を題材に、事件報道を通じて垣間見える世界大戦時のアイルランド社会の側面を明らかにすることを目的とした。

タラモア銃撃事件は、1916年3月の聖パトリックの祭日明けに起こったものである。保守系全国紙『アイリッシュ・タイムズ』は、タラモアの住民と「シン・フェイン義勇軍」（反戦派のアイルランド義勇軍の他称）の間の反目がエスカレートした要因として、銃撃事件に先立つ2つの事件を報じている。ひとつは3月19日にタラモアで行なわれたハーリングの試合中の出来事で、「シン・フェイン」の旗をめぐる観客席でトラブルが起きたという。ついで翌20日の朝、鉄道駅で休暇を終えたレンスター旅団所属の兵士と、「シン・フェイン義勇軍」との間で小競り合いが起こった。そして同日夕刻から、ユニオンジャックを掲げた（労働者層と推測される）若者たちが、「シン・フェイン・ホール」の前に集まり、これに従軍兵の妻たちと推測される）女性たちも加わって、ホールを数時間に渡って包囲した。やがて群集側からの投石をきっかけに、ホール内から威嚇射撃が行なわれ、家宅捜索に入った警官たちと義勇兵の乱闘の結果、2名の警官が銃傷を負ったという事件である。

事後の解釈はさまざまだが、事件直後にタラモアで開かれた国民党の集会では、何よりも群集を早い段階で解散させなかった警察の怠慢が批判された。その際に、前線への従軍

を嫌う警官たちが、本国で「仕事を作った」との皮肉な声も上がっている。これは世界大戦の文脈での事件解釈の一例である。事件そのものも、二つの旗に表象されるように、反戦の立場をとる義勇軍と、身内の従軍が推測される地域住民との反目から起こったものである。4月のダブリン蜂起の際にも、蜂起軍への市民による協力が極めて限定的であった事実が示すように、この時期のアイルランド社会においては、対独戦争への支持が世論の大勢を占めていた。後の分離独立運動を政治的に指導するナショナリストたちの反戦言説は、少なくとも1916年蜂起決行時には、いまだ世論の支持を得ていないマイノリティ言説だったのである。